

# TSUCHIYA REPORT

第47期第2四半期決算のご報告  
2021.11.1~2022.4.30



 土屋ホールディングス



代表取締役社長 土屋 昌三

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。  
当社の「第47期第2四半期決算のご報告」をお届けし、  
経営成績などについてご報告いたします。

## 上半期の事業環境について

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響からの持ち直しの動きがみられ、世界経済が正常化する中で、サプライチェーンの混乱によって生じた資源価格の高騰の影響によりインフレが加速し、金融資本市場の変動やロシアのウクライナ侵攻と経済制裁がもたらす実体経済への悪影響が懸念されております。

わが国経済は、同感染症の長期化や円安の進行による物価上昇などにより、企業収益や個人消費の二極化が進むなど、世界経済の影響を受け、先行き不透明感が高まっております。

当社グループが属する住宅・不動産業界におきましては、雇用・所得環境に弱い動きがみられる中、省エネ性能等に応じた住宅ローン減税制度や住宅取得支援制度、及び、住宅ローン金利が低い水準で推移していることから住宅需要が下支えされてきました。一方で、建築コストの高騰などに伴い、住宅価格の上昇による消費マインドの低下が懸念され、予断を許さない状況にあります。

このような事業環境のもと、当社グループは2024年10月期を最終年度とした中期経営計画を公表いたしました(2021年12月21日開示)。当社グループの企業使命感「豊かさの人生を創造する」を基に、北海道の厳しい気象環境で鍛え上げられた、木の特性を活かした高断熱・高気密・高耐久の住宅建築技術を日本全国に広め、脱炭素社会の実現に貢献することを目指しております。

土屋ホールディングス 新中期経営計画 (2022年10月期~2024年10月期)	重視する定量目標	
	売上高	380億円
	営業利益	12億円
	R O E	6.0%
	棟数	900棟

住宅・リフォーム業界において、国土交通省が経済産業省・環境省と連携し、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しております。省エネ性能等に応じた住宅ローン減税制度や住宅取得支援制度の導入、「既存住宅における断熱リフォーム支援事業」により高性能な断熱材や窓を使って、一定の省エネ効果の向上が見込まれる断熱リフォームを行った場合に、その費用の一部が助成される支援事業を推進してきました。

このような状況のもと、住宅事業の株式会社土屋ホームでは、戸建住宅のZEH普及を推進するとともに、賃貸住宅の省エネ化の推進に向け、木造4階建てマンション「LAPEACE (ラピス)」を販売開始し、引き続き「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に向けて事業展開しております。

また、建築資材が想定以上の水準で高騰しており、社会情勢の動向を注視しながら対策を講じてまいります。



カーディナルハウス北円山モデルハウス



ラピス菊水

コロナ禍において、在宅時間の増加やテレワークの普及により、「通風・換気性能」、「通信環境」、「遮音性」、「省エネ性 (冷暖房効率)」などの住宅の基本性能が再認識されてきております。

リフォーム事業の株式会社土屋ホームトピアでは、性能向上リフォーム、独自の高付加価値リフォームやハイレベルなデザインを追求したリフォームにより、お客様のライフスタイルに合せた安全安心な住まいを提供してまいります。



不動産業界においては、人口減少や単身世帯の増加に伴って住宅地が余る住宅ストック問題の加速や、空き家問題の悪化が懸念されております。

不動産・賃貸事業の株式会社土屋ホーム不動産は、ドミナント戦略による新規拠点の展開による地域内でのシェア拡大を図るとともに、景気動向や社会環境の変化に柔軟に対応し、お客様のニーズに合った商品づくりや資産価値を高める分譲住宅事業、分譲マンション事業、リノベーション事業、賃貸管理業、建物解体業など、社会ストックである「不動産資産」の持続的な活用や維持を、それぞれの事業分野でサポートしてまいります。

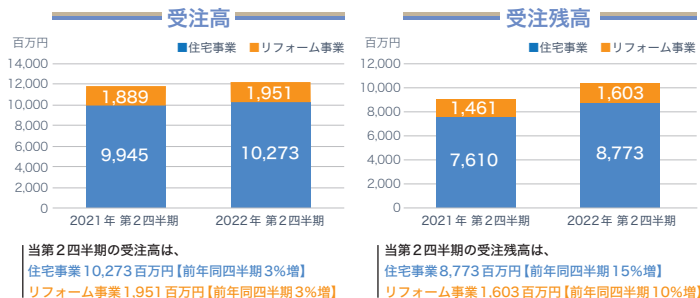


グランファーレ本厚木レジデンススクエア

## 業績ハイライト

(単位: 百万円)

決算期	2020年		2021年		2022年	
	第2四半期	通期	第2四半期	通期	第2四半期	通期予想
売上高	12,260	28,739	12,542	28,160	13,468	33,000
経常利益	△867	△434	△513	280	△958	690
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	△664	△788	△391	130	△728	500



# 会社情報

会社概要 (2022年4月30日現在)	
商号	株式会社 土屋ホールディングス (英文名称 TSUCHIYA HOLDINGS CO., LTD.)
本社	札幌市北区北9条西3丁目7番地 電話 (011) 717-5556 (代表)
代表取締役社長	土屋 昌三
設立	昭和51(1976)年9月21日
資本金	71億1,481万円
従業員	24名(グループ連結808名)
事業内容	建設業を営む事業会社の支配・管理及びコンサルタント業務
登録資格	宅地建物取引業国土交通大臣免許(8)第3717号
グループ企業	株式会社土屋ホーム、株式会社土屋ホームトピア 株式会社土屋ホーム不動産
主要取引銀行	株式会社北洋銀行、株式会社北海道銀行、 株式会社北陸銀行、旭川信用金庫、 北海道信用農業協同組合連合会、 三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行

役員 (2022年4月30日現在)	
代表取締役社長	土屋 昌三
代表取締役副社長	大吉 智浩
取締役	菊地 英也 株式会社土屋ホームトピア 代表取締役社長
取締役	所 哲三 株式会社土屋ホーム不動産 代表取締役社長
取締役	山川 浩司 株式会社土屋ホーム 代表取締役社長
社外取締役	手塚 純一 ジェイ建築システム株式会社 代表取締役
社外取締役	中田 美知子 学校法人北翔大学理事 札幌大学客員教授 中道リース株式会社 社外取締役 イオン北海道株式会社 社外取締役
常勤監査役	前川 克彦
社外監査役	千葉 智 千葉智公認会計士事務所所長 株式会社北海道銀行 社外監査役
社外監査役	中村 信仁 株式会社アイズブレイク 代表取締役
社外監査役	荒木 俊和 アンサーズ法律事務所所長

# 株式情報

株式の状況 (2022年4月30日現在)	
発行可能株式総数	54,655,400株
発行済株式の総数	25,775,118株
単元株式数	100株
株主数	5,523名

大株主の状況 (2022年4月30日現在)		
株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社土屋総合研究所	3,437,300	13.7
株式会社土屋経営	2,768,241	11.0
土屋グループ従業員持株会	2,024,331	8.0
株式会社北洋銀行	1,227,455	4.9
土屋グループ取引先持株会	939,046	3.7
土屋 公三	757,788	3.0
株式会社北海道銀行	745,673	2.9
土屋 博子	738,774	2.9
公益財団法人ノーマライゼーション住宅財団	500,000	2.0
土屋 昌三	482,110	1.9

(注) 1. 当社は自己株式777,716株を所有しておりますが、上記「大株主の状況」から除いております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

# 株主メモ (2022年4月30日現在)

事業年度 毎年11月1日から翌年10月31日まで  
 定時株主総会 毎年1月に開催  
 基準日 定時株主総会 毎年10月31日  
 期末配当金 毎年10月31日  
 中間配当金 毎年4月30日  
 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社  
 株主名簿管理人事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (郵便物送付先) 〒168-0063  
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
 (電話照会先) ☎0120-782-031  
 (インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>  
 公告の方法 当社のホームページに掲載する。  
 <<https://www.tsuchiya.co.jp/>>  
 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所スタンダード市場  
 札幌証券取引所(コード番号:1840)

<特別口座に関するご照会先>  
 [特別口座 口座管理機関]  
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
 [郵便物送付先及び照会先]  
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社  
 証券代行部 ☎0120-782-031